

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年4月28日

【発行者名】 アライアンス・バーンスタイン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 誠一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

【事務連絡者氏名】 岡本 江里子

連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

【電話番号】 03 - 5962 - 9165

【届出の対象とした募集（売出）アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポ  
内国投資信託受益証券に係るファチュニティーズ（年金向け）  
ンドの名称】

【届出の対象とした募集（売出）1兆円を上限とします。  
内国投資信託受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年10月31日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項に、半期報告書を提出したこと等に伴い、訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書を提出するものです。

## 【訂正の内容】

原届出書の下記事項のうち、訂正される箇所は<訂正前>および<訂正後>の下線で示し、更新後の内容は<更新後>とし、追加される内容は<追加>と記載します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

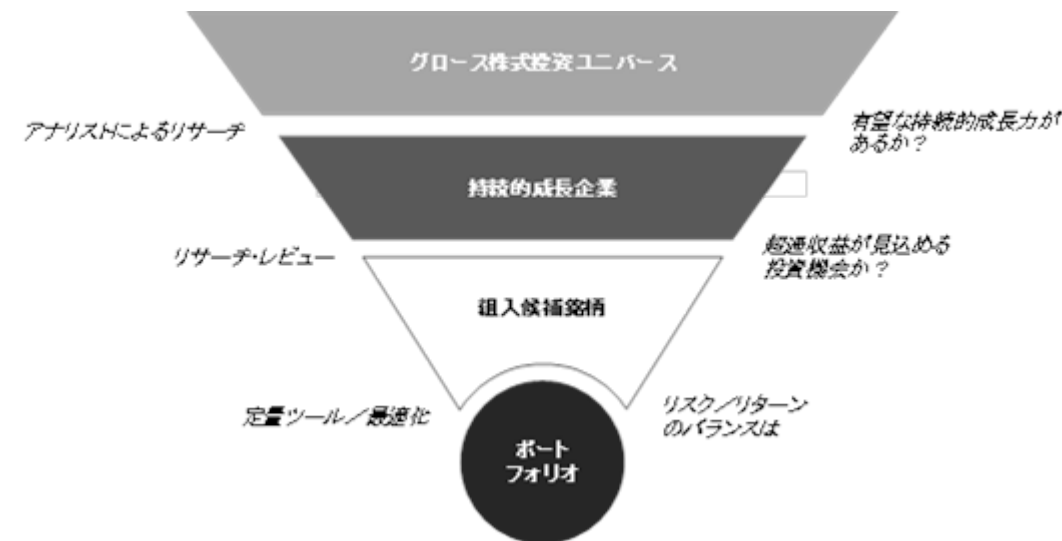
ファンドの特色

<訂正前>

- a. (省略)
- b. 成長の可能性が高いと判断されるセクターの中から、成長性が高いと思われる銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

運用にあたっては、各産業に精通したアナリストによる企業調査を重視しています。企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づいた銘柄選定を行います。

<運用プロセス>（平成28年8月末現在）



#### 個別銘柄のリサーチ

各産業に精通した経験豊富なアナリストが徹底した調査を行い、企業の成長性や競争力等を精査します。

各アナリストは、セクター毎に、グローバルに連携をとりながら銘柄を分析しています。

#### ポートフォリオ構築

運用チームがアナリストの調査を基に、現在および将来の投資環境を考慮しながら、ポートフォリオを構築します。

長期的に成長が期待される分野やセクターを特定します。

高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業を発掘します。企業の将来の成長性を重視します。

セクター配分、国別配分などポートフォリオ全体のリスク管理は運用チームが行います。

上記の内容は、今後変更する場合があります。

- c. (省略)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン（以下、「A B」）<sup>\*1</sup>は、総額約4,895億米ドル（平成28年6月末現在、約50.2兆円<sup>\*2</sup>）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界22ヵ国48都市（平成28年6月末現在）に拠点を有しています。

\*1 アライアンス・バーンスタインおよびA Bには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

\*2 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=102.590円（平成28年6月30日のWMロイター）を用いております。

d. ~ f. (省略)

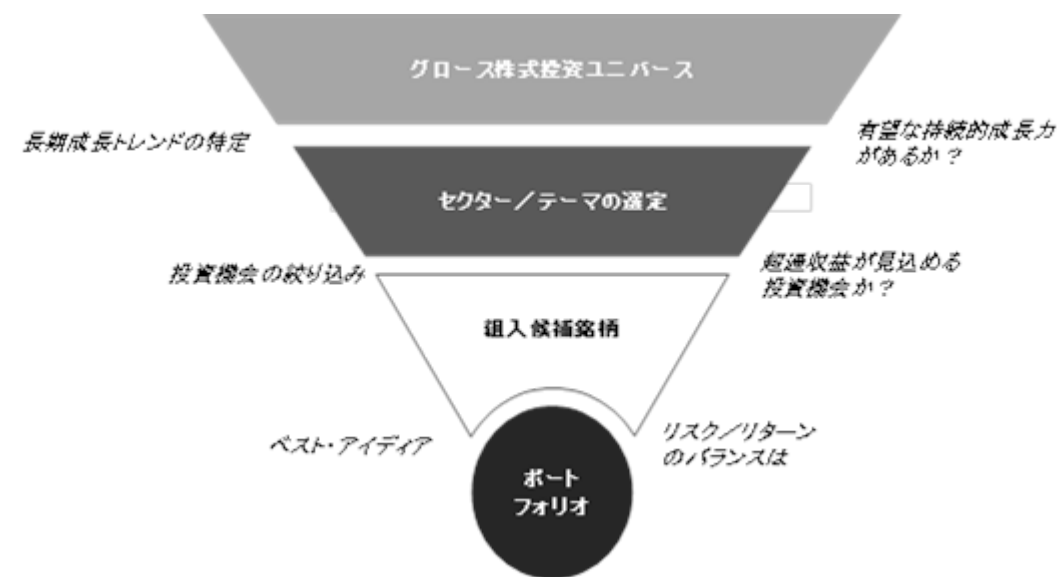
### <訂正後>

a. (省略)

b. 成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、長期的な成長が見込まれるテーマに基づいた銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

運用にあたっては、各産業に精通したアナリストによる企業調査を重視しています。企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づいた銘柄選定を行います。

<運用プロセス>（平成29年3月末現在）



#### 個別銘柄のリサーチ

各産業に精通した経験豊富なアナリストが徹底した調査を行い、企業の成長性や競争力等を精査します。

各アナリストは、セクター毎に、グローバルに連携をとりながら銘柄を分析しています。

#### ポートフォリオ構築

運用チームがアナリストの調査を基に、現在および将来の投資環境を考慮しながら、ポートフォリオを構築します。

長期的に成長が期待されるセクターやテーマを選定します。

高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業を発掘します。企業の将来の成長性を重視します。

セクター配分、国別配分などポートフォリオ全体のリスク管理は運用チームが行います。

上記の内容は、今後変更する場合があります。

c. (省略)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン（以下、「A B」）<sup>\*1</sup>は、総額約4,802億米ドル（平成28年12月末現在、約56.0兆円<sup>\*2</sup>）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界21ヵ国47都市（平成28年12月末現在）に拠点を有しています。

\*1 アライアンス・バーンスタインおよびA Bには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

\*2 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=116.635円（平成28年12月30日のWMロイター）を用いております。

d. ~ f. (省略)

### (3)【ファンドの仕組み】

委託会社等の概況

#### <訂正前>

- a. 資本金の額  
(省略) (平成28年8月末現在)  
(省略)
- b. (省略)
- c. 大株主の状況  
(平成28年8月末現在)  
(表 省略)

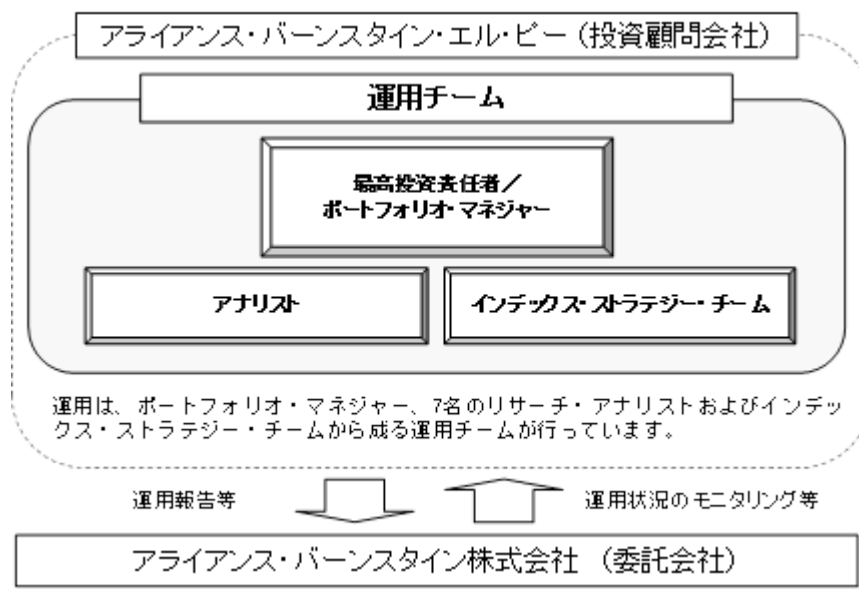
#### <訂正後>

- a. 資本金の額  
(省略) (平成29年2月末現在)  
(省略)
- b. (省略)
- c. 大株主の状況  
(平成29年2月末現在)  
(表 省略)

## 2【投資方針】

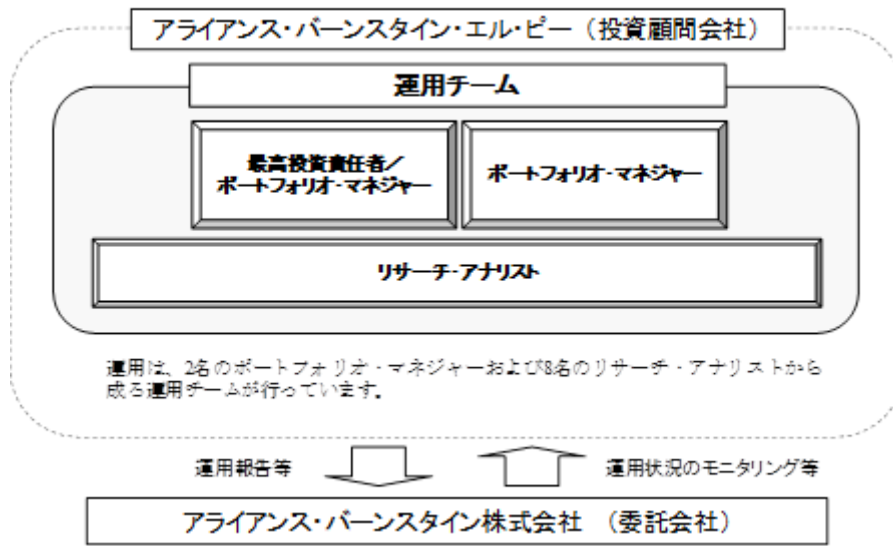
### (3)【運用体制】

#### <訂正前>



上記は平成28年8月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

## &lt;訂正後&gt;



上記は平成29年3月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

### 3【投資リスク】 （参考情報）

## &lt;更新後&gt;

## <参考情報>

### 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

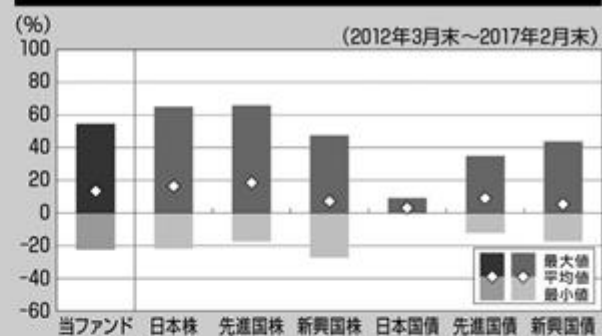


※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した価額ですので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

上記グラフは、2012年3月末を10,000として、指数化しています。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	54.5%	65.0%	65.7%	47.4%	9.3%	34.9%	43.7%
最小値	-22.6%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-0.2%	-12.3%	-17.4%
平均値	13.4%	16.3%	18.6%	7.2%	3.1%	9.0%	5.3%

※上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2012年3月～2017年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 各資産クラスの指数

日本株……TOPIX(東証株価指数、配当込み)

先進国株……MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- TOPIX(東証株価指数、配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
- MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
- NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

### (5)【課税上の取扱い】

#### <訂正前>

(省略)

上記は平成28年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(省略)

## &lt;訂正後&gt;

(省略)

上記は平成29年2月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(省略)

## 5【運用状況】

## &lt;更新後&gt;

## (1)【投資状況】

2017年 2月28日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,583,098,205	100.13
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,488,615	0.13
合計(純資産総額)		2,579,609,590	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (2)【投資資産】

投資有価証券の主要銘柄

2017年 2月28日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ グローバル・グロース・オボチュ ニティーズ・マザーファンド	1,278,445,041	1.6976	2,170,288,302	2.0205	2,583,098,205	100.13

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2017年 2月28日現在

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	100.13
合計		100.13

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3)【運用実績】

純資産の推移

2017年 2月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額(百万円)		1万口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)

第6期計算期間末	(2007年 7月31日)	1,687	1,687	15,942	15,942
第7期計算期間末	(2008年 7月31日)	1,463	1,463	12,451	12,451
第8期計算期間末	(2009年 7月31日)	992	992	7,257	7,257
第9期計算期間末	(2010年 8月 2日)	1,250	1,250	7,017	7,017
第10期計算期間末	(2011年 8月 1日)	1,546	1,546	7,314	7,314
第11期計算期間末	(2012年 7月31日)	1,508	1,508	6,898	6,898
第12期計算期間末	(2013年 7月31日)	2,186	2,186	9,959	9,959
第13期計算期間末	(2014年 7月31日)	2,627	2,627	11,924	11,924
第14期計算期間末	(2015年 7月31日)	2,997	2,997	14,648	14,648
第15期計算期間末	(2016年 8月 1日)	2,294	2,294	11,519	11,519
	2016年 2月末日	2,335		11,579	
	3月末日	2,485		12,224	
	4月末日	2,396		12,092	
	5月末日	2,433		12,226	
	6月末日	2,199		11,042	
	7月末日	2,329		11,704	
	8月末日	2,324		11,723	
	9月末日	2,278		11,427	
	10月末日	2,323		11,654	
	11月末日	2,536		12,671	
	12月末日	2,634		13,370	
	2017年 1月末日	2,629		13,354	
	2月末日	2,579		13,609	

(注1)純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注2)月末日とはその月の最終営業日を指します。

#### 分配の推移

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第6期計算期間	2006年 8月 1日～2007年 7月31日	0
第7期計算期間	2007年 8月 1日～2008年 7月31日	0
第8期計算期間	2008年 8月 1日～2009年 7月31日	0
第9期計算期間	2009年 8月 1日～2010年 8月 2日	0
第10期計算期間	2010年 8月 3日～2011年 8月 1日	0
第11期計算期間	2011年 8月 2日～2012年 7月31日	0
第12期計算期間	2012年 8月 1日～2013年 7月31日	0
第13期計算期間	2013年 8月 1日～2014年 7月31日	0
第14期計算期間	2014年 8月 1日～2015年 7月31日	0
第15期計算期間	2015年 8月 1日～2016年 8月 1日	0
第16期中間計算期間	2016年 8月 2日～2017年 2月 1日	

#### 収益率の推移

期	計算期間	収益率（％）
第6期計算期間	2006年 8月 1日～2007年 7月31日	21.9



第7期計算期間	2007年 8月 1日～2008年 7月31日	21.9
第8期計算期間	2008年 8月 1日～2009年 7月31日	41.7
第9期計算期間	2009年 8月 1日～2010年 8月 2日	3.3
第10期計算期間	2010年 8月 3日～2011年 8月 1日	4.2
第11期計算期間	2011年 8月 2日～2012年 7月31日	5.7
第12期計算期間	2012年 8月 1日～2013年 7月31日	44.4
第13期計算期間	2013年 8月 1日～2014年 7月31日	19.7
第14期計算期間	2014年 8月 1日～2015年 7月31日	22.8
第15期計算期間	2015年 8月 1日～2016年 8月 1日	21.4
第16期中間計算期間	2016年 8月 2日～2017年 2月 1日	15.2

(注)収益率は、各計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配前の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

#### (4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第6期計算期間	2006年 8月 1日～2007年 7月31日	370,962,307	175,567,918	1,058,217,831
第7期計算期間	2007年 8月 1日～2008年 7月31日	325,634,300	208,488,560	1,175,363,571
第8期計算期間	2008年 8月 1日～2009年 7月31日	417,396,585	225,115,285	1,367,644,871
第9期計算期間	2009年 8月 1日～2010年 8月 2日	674,717,350	260,863,215	1,781,499,006
第10期計算期間	2010年 8月 3日～2011年 8月 1日	827,997,700	495,245,597	2,114,251,109
第11期計算期間	2011年 8月 2日～2012年 7月31日	383,482,875	311,644,417	2,186,089,567
第12期計算期間	2012年 8月 1日～2013年 7月31日	435,911,193	426,751,062	2,195,249,698
第13期計算期間	2013年 8月 1日～2014年 7月31日	419,240,294	410,977,443	2,203,512,549
第14期計算期間	2014年 8月 1日～2015年 7月31日	497,048,686	654,515,523	2,046,045,712
第15期計算期間	2015年 8月 1日～2016年 8月 1日	402,594,659	456,721,556	1,991,918,815
第16期中間計算期間	2016年 8月 2日～2017年 2月 1日	135,072,844	159,250,747	1,967,740,912

(注)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(参考)

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

(1) 投資状況

2017年 2月28日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	294,227,990	4.80
	アメリカ	3,608,641,201	58.96
	カナダ	142,216,996	2.32
	ドイツ	257,659,424	4.21
	イタリア	12,745,804	0.20
	フランス	269,376,796	4.40
	オランダ	50,650,682	0.82
	スペイン	54,797,844	0.89
	オーストリア	29,856,236	0.48
	アイルランド	131,038,478	2.14

	イギリス	403,955,440	6.60
	スイス	240,192,593	3.92
	スウェーデン	98,896,572	1.61
	デンマーク	45,222,718	0.73
	ケイマン	9,660,625	0.15
	オーストラリア	130,220,818	2.12
	香港	107,694,110	1.75
	シンガポール	53,415,123	0.87
	キュラソー	27,646,064	0.45
	ジャージー	42,838,608	0.69
	小計	6,010,954,122	98.21
投資証券	アメリカ	35,203,094	0.57
	フランス	7,167,593	0.11
	オーストラリア	9,304,747	0.15
	小計	51,675,434	0.84
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		57,504,778	0.93
合計(純資産総額)		6,120,134,334	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (2) 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

2017年 2月28日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8,087	12,328.69	99,702,171	15,412.84	124,643,644	2.03
2	アメリカ	株式	HEXCEL CORP	資本財	16,320	4,878.20	79,612,349	6,205.43	101,272,663	1.65
3	日本	株式	ユニ・チャーム	化学	39,900	2,359.10	94,128,090	2,525.00	100,747,500	1.64
4	香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	136,800	697.30	95,391,324	726.45	99,378,360	1.62
5	ドイツ	株式	SIEMENS AG	資本財	6,817	12,026.71	81,986,100	14,539.35	99,114,790	1.61
6	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	12,910	6,525.25	84,241,042	7,229.72	93,335,799	1.52
7	スウェーデン	株式	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	銀行	56,150	1,580.46	88,743,099	1,561.16	87,659,134	1.43
8	アメリカ	株式	ECOLAB INC	素材	6,233	13,324.85	83,053,808	13,939.43	86,884,470	1.41
9	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	5,526	13,950.68	77,091,493	15,354.30	84,847,915	1.38
10	アメリカ	株式	AMERICAN WATER WORKS CO INC	公益事業	8,698	9,237.79	80,350,377	8,605.21	74,848,134	1.22
11	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	734	85,411.65	62,692,154	95,522.91	70,113,822	1.14

12	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	737	86,535.00	63,776,297	93,343.75	68,794,349	1.12
13	アメリカ	株式	STARBUCKS CORP	消費者サービス	10,670	6,516.75	69,533,802	6,391.15	68,193,643	1.11
14	アイルランド	株式	KINGSPAN GROUP PLC	資本財	19,670	3,180.33	62,557,197	3,450.41	67,869,761	1.10
15	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORPORATION	エネルギー	7,141	9,999.83	71,408,789	9,178.14	65,541,115	1.07
16	アメリカ	株式	ROCKWELL AUTOMATION INC	資本財	3,820	15,606.69	59,617,562	17,025.82	65,038,654	1.06
17	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	5,886	7,200.46	42,381,926	10,178.80	59,912,421	0.97
18	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	2,960	16,118.59	47,711,032	18,615.17	55,100,911	0.90
19	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3,970	14,095.88	55,960,679	13,777.34	54,696,056	0.89
20	シンガポール	株式	BROADCOM LTD	半導体・半導体製造装置	2,225	18,809.62	41,851,407	24,006.79	53,415,123	0.87
21	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	12,490	3,891.69	48,607,319	4,224.37	52,762,466	0.86
22	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	18,986	1,737.49	32,988,103	2,765.59	52,507,666	0.85
23	アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	3,160	15,461.16	48,857,280	16,354.96	51,681,699	0.84
24	アメリカ	株式	WELLS FARGO&COMPANY	銀行	7,894	5,399.50	42,623,678	6,535.23	51,589,134	0.84
25	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	5,074	8,785.30	44,576,653	9,905.28	50,259,391	0.82
26	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	4,270	7,814.07	33,366,087	11,752.38	50,182,704	0.81
27	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	508	89,073.23	45,249,201	95,638.85	48,584,538	0.79
28	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	4,740	9,682.73	45,896,177	10,230.57	48,492,942	0.79
29	スイス	株式	PARTNERS GROUP HOLDING AG	各種金融	828	49,897.31	41,314,978	58,410.28	48,363,712	0.79
30	スイス	株式	NESTLE SA-REGISTERED	食品・飲料・タバコ	5,507	8,661.21	47,697,333	8,282.22	45,610,191	0.74

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### 種類別及び業種別の投資比率

2017年 2月28日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
----	-------	----	---------

株式	国内	化学	1.64
		銀行業	0.81
		輸送用機器	0.78
		電気機器	0.63
		情報・通信業	0.50
		不動産業	0.26
		食料品	0.15
	外国	資本財	11.35
		銀行	10.34
		ソフトウェア・サービス	9.21
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.17
		エネルギー	5.78
		各種金融	4.66
		食品・飲料・タバコ	4.61
		保険	4.11
		ヘルスケア機器・サービス	4.07
		半導体・半導体製造装置	4.02
		素材	3.82
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.81
		小売	3.48
		電気通信サービス	2.48
		公益事業	2.19
		家庭用品・パーソナル用品	1.85
		メディア	1.72
		消費者サービス	1.53
		食品・生活必需品小売り	1.33
		運輸	1.28
		自動車・自動車部品	1.23
耐久消費財・アパレル	0.98		
不動産	0.29		
小計		98.21	
投資証券	外国		0.84
合計			99.06

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考情報）

## 運用実績

基準日：2017年2月28日現在

## ファンドの運用実績

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	13,609円	純資産総額	25.7億円
------	---------	-------	--------



基準価額（課税前分配金再投資）は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。  
基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。  
税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

## 分配の推移

決算期		分配金
第11期	2012年7月	0円
第12期	2013年7月	0円
第13期	2014年7月	0円
第14期	2015年7月	0円
第15期	2016年8月	0円
	設定来累計	0円

分配金は1万口当たり課税前運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## 資産構成比率

組入資産	比率(%)
マザーファンド	100.1
現金等	-0.1
合計	100.0

## 主要な資産の状況（マザーファンドベース）

※組入比率は、全て純資産総額に対する比率です（小数点第2位を四捨五入しています）。

## 組入上位10銘柄

（銘柄数：236銘柄）

銘柄名	セクター	国	組入比率(%)
1 アップル	情報技術	アメリカ	2.0
2 ヘクセル	資本財・サービス	アメリカ	1.7
3 ユニ・チャーム	生活必需品	日本	1.6
4 AIAグループ	金融	香港	1.6
5 シーメンス	資本財・サービス	ドイツ	1.6
6 マイクロソフト	情報技術	アメリカ	1.5
7 スペンスカハンデルスバンク	金融	スウェーデン	1.4
8 エコラボ	素材	アメリカ	1.4
9 フェイスブック	情報技術	アメリカ	1.4
10 アメリカン・ウォーター・ワークス	公益事業	アメリカ	1.2
組入上位10銘柄計			15.6

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、当社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

## セクター別配分

セクター	組入比率(%)	セクター	組入比率(%)
金融	19.9	エネルギー	5.8
情報技術	17.3	素材	3.8
ヘルスケア	13.3	電気通信サービス	3.0
資本財・サービス	12.9	公益事業	2.2
一般消費財・サービス	9.9	不動産	1.4
生活必需品	9.6	現金等	0.9
		合計	100.0

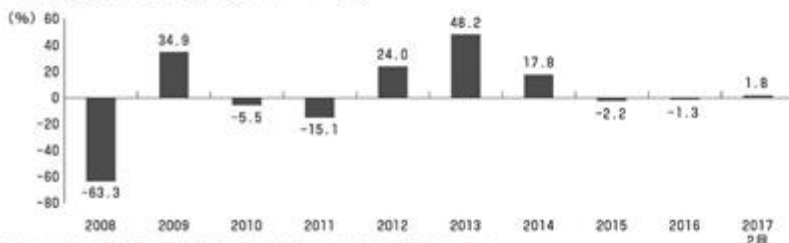
セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

## 国別配分

国	組入比率(%)	国	組入比率(%)
アメリカ	62.2	カナダ	2.3
イギリス	7.3	オーストラリア	2.3
日本	4.8	香港	1.9
フランス	4.5	スウェーデン	1.6
ドイツ	4.2	その他の国	4.3
スイス	3.6	現金等	0.9
		合計	100.0

国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

## 年間収益率の推移（暦年ベース）



当ファンドの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。  
2017年は2月末までの収益率を表示しています。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

## 第3【ファンドの経理状況】

<追加>

- ( 3 ) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- ( 4 ) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期中間計算期間(平成28年8月2日から平成29年2月1日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## &lt;追加&gt;

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金向け）

## (1) 中間貸借対照表

（単位：円）

	第15期計算期間末 (平成28年 8月 1日現在)	第16期中間計算期間末 (平成29年 2月 1日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,943,892	2,369,308
親投資信託受益証券	2,293,673,242	2,610,381,453
未収入金	22,000,000	24,800,000
流動資産合計	2,318,617,134	2,637,550,761
資産合計	2,318,617,134	2,637,550,761
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,744,124	3,960,589
未払受託者報酬	1,012,868	1,058,525
未払委託者報酬	20,257,306	21,170,311
未払利息	7	5
その他未払費用	151,208	151,255
流動負債合計	24,165,513	26,340,685
負債合計	24,165,513	26,340,685
純資産の部		
元本等		
元本	1,991,918,815	1,967,740,912
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	302,532,806	643,469,164
（分配準備積立金）	730,593,261	674,249,244
元本等合計	2,294,451,621	2,611,210,076
純資産合計	2,294,451,621	2,611,210,076
負債純資産合計	2,318,617,134	2,637,550,761

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第15期中間計算期間 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 1月31日)	第16期中間計算期間 (自 平成28年 8月 2日 至 平成29年 2月 1日)
営業収益		
受取利息	227	-
有価証券売買等損益	455,994,629	371,440,735
営業収益合計	455,994,402	371,440,735
営業費用		
支払利息	-	742
受託者報酬	1,161,004	1,058,525
委託者報酬	23,220,024	21,170,311
その他費用	148,694	151,261
営業費用合計	24,529,722	22,380,839
営業利益又は営業損失（ ）	480,524,124	349,059,896
経常利益又は経常損失（ ）	480,524,124	349,059,896
中間純利益又は中間純損失（ ）	480,524,124	349,059,896
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約 に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	28,386,181	15,242,174
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	951,090,859	302,532,806
剰余金増加額又は欠損金減少額	64,947,486	31,532,080
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	64,947,486	31,532,080
剰余金減少額又は欠損金増加額	115,253,812	24,413,444
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	115,253,812	24,413,444
分配金	-	-

中間剰余金又は中間欠損金( )

448,646,590

643,469,164

## (3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第16期中間計算期間 (自 平成28年 8月 2日 至 平成29年 2月 1日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の 補足説明	金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、前計算期間末が休日のため、平成28年8月2日から平成29年7月31日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成28年8月2日から平成29年2月1日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第15期計算期間末 (平成28年 8月 1日現在)	第16期中間計算期間末 (平成29年 2月 1日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,991,918,815口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,967,740,912口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1519円 (10,000口当たり純資産額 11,519円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3270円 (10,000口当たり純資産額 13,270円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第15期中間計算期間 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 1月31日)	第16期中間計算期間 (自 平成28年 8月 2日 至 平成29年 2月 1日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第15期計算期間末 (平成28年 8月 1日現在)	第16期中間計算期間末 (平成29年 2月 1日現在)
(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	(1) 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 中間貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で 評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載し ております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務



これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価同左と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（重要な後発事象に関する注記）

第16期中間計算期間 (自 平成28年 8月 2日 至 平成29年 2月 1日)
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第15期計算期間末 (平成28年 8月 1日現在)	第16期中間計算期間末 (平成29年 2月 1日現在)
期首元本額 2,046,045,712円	期首元本額 1,991,918,815円
期中追加設定元本額 402,594,659円	期中追加設定元本額 135,072,844円
期中一部解約元本額 456,721,556円	期中一部解約元本額 159,250,747円

2. デリバティブ取引等関係

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1. 「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

貸借対照表

（単位：円）

対象年月日	(平成29年 2月 1日現在)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	12,738,337
コール・ローン	81,334,273
株式	5,981,636,959
投資証券	57,929,311
未収配当金	4,773,472
流動資産合計	6,138,412,352
資産合計	6,138,412,352
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払解約金	41,580,000
未払利息	200
その他未払費用	175
流動負債合計	41,580,375
負債合計	41,580,375
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	3,098,696,420
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,998,135,557
元本等合計	6,096,831,977
純資産合計	6,096,831,977

負債純資産合計

6,138,412,352

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成28年 8月 2日 至 平成29年 2月 1日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。  (2) 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。  (3) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。  (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。  (3) 為替差損益 約定日基準で計上しております。

(その他の注記)

(平成29年 2月 1日現在)	
1. 元本の移動	
期首	平成28年 8月 2日
期首元本額	3,301,845,794円
平成28年8月2日より平成29年2月1日までの期中追加設定元本額	75,259,480円
平成28年8月2日より平成29年2月1日までの期中一部解約元本額	278,408,854円
期末元本額	3,098,696,420円
期末元本額の内訳*	
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ - 1	218,797,625円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ - 2	295,687,152円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ - 3	884,944,689円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ	372,516,533円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)	1,326,750,421円
2. 平成29年2月1日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.9675円
(10,000口当たり純資産額)	(19,675円)

(注1) \*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## 2【ファンドの現況】

&lt;更新後&gt;

純資産額計算書

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)

平成29年 2月28日現在

資産総額	2,678,451,262 円
負債総額	98,841,672 円
純資産総額( - )	2,579,609,590 円
発行済口数	1,895,498,174 口
1口当たり純資産額( / )	1.3609 円

(参考)アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

平成29年 2月28日現在

資産総額	6,517,985,970 円
負債総額	397,851,636 円
純資産総額( - )	6,120,134,334 円
発行済口数	3,029,065,595 口
1口当たり純資産額( / )	2.0205 円

**第三部【委託会社等の情報】****第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

(1) 資本金の額

## &lt;訂正前&gt;

資本金の額は130百万円です。（平成28年8月末現在）

（省略）

## &lt;訂正後&gt;

資本金の額は130百万円です。（平成29年2月末現在）

（省略）

**2【事業の内容及び営業の概況】**

## &lt;訂正前&gt;

（省略）

委託会社の運用する証券投資信託は平成28年8月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	105本	2,652,833百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	2本	17,173百万円
単位型公社債投資信託	-	-
合計	107本	2,670,007百万円

純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

## &lt;訂正後&gt;

（省略）

委託会社の運用する証券投資信託は平成29年2月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	108本	2,786,046百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	2本	16,642百万円
単位型公社債投資信託	-	-
合計	110本	2,802,689百万円

純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

### 3【委託会社等の経理状況】

#### <更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。  
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。
2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人の監査を受けております。  
また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期事業年度に係る中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の中間監査を受けております。  
なお、従来から当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

## (1)【貸借対照表】

科 目	期 別	注記 番号	第19期	第20期
			(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
			金 額	金 額
(資産の部)			千円	千円
流動資産				
預金			3,084,997	4,777,947
前払費用			71,911	74,784
未収入金		*1	2,923,941	3,311,209
未収委託者報酬			574,326	643,994
未収運用受託報酬			1,342,168	499,449
未収投資助言報酬			92,123	98,745
繰延税金資産			206,343	171,676
その他			2,847	1,772
流動資産合計			8,298,657	9,579,576
固定資産				
有形固定資産				
建物		*2	334,181	248,196
器具備品		*2	81,658	53,530
有形固定資産合計			415,839	301,726
無形固定資産				
電話加入権			2,204	2,204
ソフトウェア		*3	590	173
無形固定資産合計			2,794	2,377
投資その他の資産				
投資有価証券			757,235	27,952
長期差入保証金			362,999	336,958
長期前払費用			15,600	9,750
繰延税金資産			374,805	441,290
投資その他の資産合計			1,510,638	815,950
固定資産合計			1,929,271	1,120,053
資産合計			10,227,927	10,699,629
(負債の部)				
流動負債				
預り金			32,147	33,308
未払金				
未払手数料			102,778	185,698
未払委託計算費			7,446	7,781
その他未払金			193,156	146,368
未払費用			223,772	170,988
未払法人税等			309,323	261,905
賞与引当金			200,656	142,895
流動負債合計			1,069,278	948,943
固定負債				
退職給付引当金			376,253	373,966
固定負債合計			376,253	373,966
負債合計			1,445,531	1,322,909
(純資産の部)				
株主資本				
資本金			130,000	130,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金			8,507,445	9,248,141
利益剰余金合計			8,507,445	9,248,141
株主資本合計			8,637,445	9,378,141

評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金		144,952	1,421
評価・換算差額等合計		144,952	1,421
純資産合計		8,782,397	9,376,720
負債・純資産合計		10,227,927	10,699,629

## (2)【損益計算書】

科目	期別 注記 番号	第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)	第20期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)
		金額	金額
		千円	千円
営業収益			
委託者報酬		2,784,861	4,618,131
運用受託報酬		2,920,925	2,019,465
投資助言報酬		197,791	190,779
その他営業収益	*1	1,081,165	1,133,940
営業収益計		6,984,742	7,962,315
営業経費			
支払手数料		714,763	1,683,921
広告宣伝費		53,396	64,623
公告費		772	772
調査費			
調査費		93,736	111,362
図書費		1,562	1,506
委託計算費		350,945	380,761
営業雑経費			
通信費		39,554	40,078
印刷費		27,564	26,539
協会費		10,208	14,286
諸会費		1,671	753
営業経費計		1,294,172	2,324,601
一般管理費			
給料			
役員報酬		271,963	259,163
給料・手当		1,556,340	1,580,566
賞与		372,554	401,017
交際費		12,806	11,106
旅費交通費		110,081	87,409
租税公課		39,777	53,745
不動産賃借料		532,144	530,483
退職給付費用		95,701	106,586
退職金		1,495	119,074
固定資産減価償却費		151,495	141,094
賞与引当金繰入		200,656	142,895
関係会社付替費用		553,475	598,094
諸経費		430,339	440,488
一般管理費計		4,328,825	4,471,720
営業利益		1,361,745	1,165,994
営業外収益			
受取配当金		3,764	3,466
為替差益		-	311
その他営業外収益		1,248	1,553
営業外収益計		5,012	5,330
営業外費用			
為替差損		613	-

営業外費用計		613	-
経常利益		1,366,143	1,171,324
特別利益			
投資有価証券売却益		1,224	137,272
特別利益計		1,224	137,272
特別損失			
固定資産除却損	*2	-	686
特別損失計		-	686
税引前当期純利益		1,367,368	1,307,910
法人税、住民税及び事業税		550,237	529,121
法人税等調整額		91,416	38,093
法人税等計		641,653	567,214
当期純利益		725,715	740,696

**(3)【株主資本等変動計算書】**

第19期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

千円

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		その他利益 剰余金					
		繰越利益 剰余金					
当期首残高	130,000	7,781,730	7,781,730	7,911,730	27,138	27,138	7,938,869
当期変動額							
当期純利益	-	725,715	725,715	725,715	-	-	725,715
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	117,813	117,813	117,813
当期変動額合計	-	725,715	725,715	725,715	117,813	117,813	843,528
当期末残高	130,000	8,507,445	8,507,445	8,637,445	144,952	144,952	8,782,397

第20期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

千円

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		その他利益 剰余金					
		繰越利益 剰余金					
当期首残高	130,000	8,507,445	8,507,445	8,637,445	144,952	144,952	8,782,397
当期変動額							
当期純利益	-	740,696	740,696	740,696	-	-	740,696
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	146,373	146,373	146,373
当期変動額合計	-	740,696	740,696	740,696	146,373	146,373	594,324
当期末残高	130,000	9,248,141	9,248,141	9,378,141	1,421	1,421	9,376,720

**重要な会計方針**

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のあるもの）

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。



## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 6～10年

器具備品 3～10年

## (2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

## (3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3 引当金の計上基準

## (1)賞与引当金

役員及び従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき事業年度に見合う分を計上しております。

## (2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

第19期 (平成27年3月31日 現在)	第20期 (平成28年3月31日 現在)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
未収入金 2,918,188 千円	未収入金 3,308,079 千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 568,294 千円 器具備品 290,202 千円	建物 652,488 千円 器具備品 319,985 千円
*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。	*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。
ソフトウェア 10,337 千円	ソフトウェア 10,754 千円

## (損益計算書関係)

第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)	第20期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
その他営業収益 1,070,446 千円	その他営業収益 1,126,110 千円
	*2 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。

	建物
	686 千円

## （株主資本等変動計算書関係）

第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)				
発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	2,600	-	-	2,600

第20期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)				
発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	2,600	-	-	2,600

## （リース取引関係）

第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)		第20期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)	
オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
1年内	507,805 千円	1年内	507,805 千円
1年超	1,354,147 千円	1年超	846,342 千円
合計	1,861,953 千円	合計	1,354,147 千円

## （資産除去債務関係）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間である10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

## （金融商品関係）

第19期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

## (2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第19期（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	3,084,997	3,084,997	-
未収入金	2,923,941	2,923,941	-
未収委託者報酬	574,326	574,326	-
未収運用受託報酬	1,342,168	1,342,168	-
未収投資助言報酬	92,123	92,123	-
投資有価証券	757,235	757,235	-
資産計	8,774,790	8,774,790	-
未払手数料	102,778	102,778	-
負債計	102,778	102,778	-

### (注1) 金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### (1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

### (注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	3,084,997	-	-	-	-	-
未収入金	2,923,941	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	574,326	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,342,168	-	-	-	-	-
未収投資助言報酬	92,123	-	-	-	-	-
合計	8,017,555	-	-	-	-	-

第20期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

### (2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権である

ため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

### （3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第20期（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	4,777,947	4,777,947	-
未収入金	3,311,209	3,311,209	-
未収委託者報酬	643,994	643,994	-
未収運用受託報酬	499,449	499,449	-
未収投資助言報酬	98,745	98,745	-
投資有価証券	27,952	27,952	-
資産計	9,359,296	9,359,296	-
未払手数料	185,698	185,698	-
負債計	185,698	185,698	-

### （注1）金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### （1）預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

#### （2）投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

### （注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	4,777,947	-	-	-	-	-
未収入金	3,311,209	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	643,994	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	499,449	-	-	-	-	-
未収投資助言報酬	98,745	-	-	-	-	-
合計	9,331,344	-	-	-	-	-

### （有価証券関係）

第19期（平成27年3月31日現在）

#### 1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	757,235	542,999	214,236
	小計	757,235	542,999	214,236
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-

合計	757,235	542,999	214,236
----	---------	---------	---------

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	21,224	1,224	-
合計	21,224	1,224	-

第20期（平成28年3月31日現在）

## 1. その他有価証券（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	10,187	10,000	187
	小計	10,187	10,000	187
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	17,765	20,000	2,235
	小計	-	-	-
合計		27,952	30,000	2,048

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	660,058	137,272	-
合計	660,058	137,272	-

## （退職給付関係）

第19期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	第20期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）																
<p>1.採用している退職金制度の概要</p> <p>当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2.確定給付制度</p> <p>(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>330,722 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>67,390 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>21,858 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>376,253 千円</td> </tr> </table>	期首における退職給付引当金	330,722 千円	退職給付費用	67,390 千円	退職給付の支払額	21,858 千円	期末における退職給付引当金	376,253 千円	<p>1.採用している退職金制度の概要</p> <p>当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2.確定給付制度</p> <p>(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>376,253 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>76,559 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>78,846 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>373,966 千円</td> </tr> </table>	期首における退職給付引当金	376,253 千円	退職給付費用	76,559 千円	退職給付の支払額	78,846 千円	期末における退職給付引当金	373,966 千円
期首における退職給付引当金	330,722 千円																
退職給付費用	67,390 千円																
退職給付の支払額	21,858 千円																
期末における退職給付引当金	376,253 千円																
期首における退職給付引当金	376,253 千円																
退職給付費用	76,559 千円																
退職給付の支払額	78,846 千円																
期末における退職給付引当金	373,966 千円																

(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表 積立型制度の退職給付債務 年金資産	- - -	(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表 積立型制度の退職給付債務 年金資産	- - -
非積立型制度の退職給付債務	376,253 千円	非積立型制度の退職給付債務	373,966 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	376,253 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	373,966 千円
退職給付引当金	376,253 千円	退職給付引当金	373,966 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	376,253 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	373,966 千円
(3)退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用	67,390 千円	(3)退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用	76,559 千円
3.確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,312千円でありました。		3.確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、30,028千円でありました。	

## ( 税効果会計関係 )

第19期 (平成27年3月31日現在)	第20期 (平成28年3月31日現在)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
流動資産	流動資産
未払事業税否認	未払事業税否認
未払費用否認	未払費用否認
繰延賞与否認	繰延賞与否認
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
貯蔵品	貯蔵品
固定資産	固定資産
減価償却超過額	減価償却超過額
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
未払費用否認	未払費用否認
繰延賞与否認	繰延賞与否認
親会社株式報酬制度負担額	親会社株式報酬制度負担額
原状回復費用否認	原状回復費用否認
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産計	繰延税金資産計
繰延税金負債	
固定負債	
その他有価証券評価差額金	
繰延税金負債計	
繰延税金資産の純額	
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目

税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.9 0.3 46.9%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1 0.9 43.4%
3.法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。 なお、この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は59,896千円減少し、法人税等調整額が66,966千円、その他有価証券評価差額金が7,070千円、それぞれ増加しております。	3.法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。 なお、この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は40,732千円減少し、法人税等調整額が40,697千円増加し、その他有価証券評価差額金が35千円減少しております。		

## （関連当事者情報）

第19期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市	4,218,018 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,070,446	未収入金	2,918,188
							諸経費の支払	553,475		

（注）1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

第20期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市	4,169,627 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,126,110	未収入金	3,308,079
							諸経費の支払	598,094		

（注）1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

## （セグメント情報等）

## 〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

## 〔関連情報〕

第19期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 （単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,784,861	2,920,925	197,791	1,081,165	6,984,742

## 2. 地域ごとの情報

(1)売上高 （単位：千円）

日本	米国	合計
5,914,297	1,070,446	6,984,742

（注）売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 （単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,070,446	投信投資顧問業

第20期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 （単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	4,618,131	2,019,465	190,779	1,133,940	7,962,315

## 2. 地域ごとの情報

(1)売上高 （単位：千円）

日本	米国	合計
6,836,205	1,126,110	7,962,315

（注）売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 （単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,126,110	投信投資顧問業

## （1株当たり情報）



項 目	第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)	第20期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,377,844 円 82 銭	3,606,430 円 81 銭
1株当たり当期純利益	279,121 円 04 銭	284,883 円 21 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)	第20期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	725,715	740,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	725,715	740,696
期中平均株式数(株)	2,600	2,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

第21期中間会計期間

平成28年9月30日現在

(単位：千円)

<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		4,873,938
未収入金		3,635,913
未収委託者報酬		630,478
未収運用受託報酬		558,052
未収投資助言報酬		109,352
繰延税金資産		213,520
その他		93,912
流動資産合計		10,115,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	237,900
器具備品	1	44,487
無形固定資産		2,291
投資その他の資産		
投資有価証券		18,424
長期差入保証金		323,762
繰延税金資産		441,941
その他		6,826
固定資産合計		1,075,631
<b>資産合計</b>		<b>11,190,796</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金		34,629
未払金		
未払手数料		169,893
その他未払金		14,209
未払費用		171,658
未払法人税等		272,029
賞与引当金		424,790
その他	2	26,624
流動負債合計		1,113,832
固定負債		
退職給付引当金		372,002
固定負債合計		372,002
<b>負債合計</b>		<b>1,485,834</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金		130,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		9,576,202
利益剰余金合計		9,576,202
株主資本合計		9,706,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		1,240
評価・換算差額等合計		1,240
<b>純資産合計</b>		<b>9,704,962</b>
<b>負債・純資産合計</b>		<b>11,190,796</b>

## ( 2 ) 中間損益計算書

第21期中間会計期間

自 平成28年4月 1日

至 平成28年9月30日

( 単位：千円 )

営業収益		
委託者報酬		2,402,012
運用受託報酬		664,365
投資助言報酬		101,252
その他営業収益		625,449
営業収益合計		<u>3,793,078</u>
営業費用		
支払手数料		922,676
その他		288,499
営業費用合計		<u>1,211,175</u>
一般管理費	1	<u>2,071,090</u>
営業利益		<u>510,813</u>
営業外収益		3,251
経常利益		<u>514,064</u>
特別損失		771
税引前中間純利益		<u>513,293</u>
法人税、住民税及び事業税		226,668
法人税等調整額		41,436
中間純利益		<u><u>328,061</u></u>

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

　　その他有価証券（時価のあるもの）

　　中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

　　定額法により償却しております。

　　なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	6～10年
器具備品	3～10年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

　　定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

（3）リース資産

　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

　　役員及び従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

（2）退職給付引当金

　　役員及び従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

　　消費税等の会計処理

　　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

- 1　第21期中間会計期間末（平成28年9月30日現在）の有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

建物	701,836千円
器具備品	335,750千円

- 2　仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## （中間損益計算書関係）

- 1 第21期中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）の有形固定資産の減価償却実施額は、68,324千円及び無形固定資産の減価償却実施額は、763千円であります。

## （リース取引関係）

第21期中間会計期間末（平成28年9月30日現在）オペレーティング・リース取引（借主側）のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、以下のとおりであります。

1年内	507,805千円
1年超	592,440千円
合計	<u>1,100,245千円</u>

## （金融商品関係）

## 金融商品の時価等に関する事項

第21期中間会計期間末（平成28年9月30日現在）の、中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	4,873,938	4,873,938	-
未収入金	3,635,913	3,635,913	-
未収委託者報酬	630,478	630,478	-
未収運用受託報酬	558,052	558,052	-
未収投資助言報酬	109,352	109,352	-
投資有価証券	18,424	18,424	-
資産計	9,826,157	9,826,157	-
未払手数料	169,893	169,893	-
負債計	169,893	169,893	-

## （注1）金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- （1）現金及び預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料  
これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。
- （2）投資有価証券  
投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

## （有価証券関係）

第21期中間会計期間末（平成28年9月30日現在）中間貸借対照表計上額が取得原価を超えない投資有価証券は、以下のとおりであります。

中間貸借対照表計上額	18,424千円
取得原価	19,739千円
差額	<u>1,315千円</u>

## （資産除去債務関係）

第21期中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間である10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間会計期間の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

## （セグメント情報等）

第21期中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

## 1．セグメント情報

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## （1）製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとに分類した売上は、以下のとおりであります。

委託者報酬	2,402,012千円
運用受託報酬	664,365千円
投資助言報酬	101,252千円
その他営業収益	625,449千円
合計	<u>3,793,078千円</u>

## （2）地域ごとの情報

## 営業収益

顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類した売上は、以下のとおりであります。

日本	3,171,383千円
米国	610,809千円
その他	10,886千円
合計	<u>3,793,078千円</u>

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%を超える相手先は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（投信投資顧問業）に対する売上高606,580千円となります。

## (1株当たり情報)

第21期中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1株当たり純資産額	3,732,677円55銭
1株当たり中間純利益	126,177円18銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	328,061千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	328,061千円
期中平均株式数	2,600株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### <訂正前>

#### (1) 受託会社

名 称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額： 342,037百万円（平成28年3月末現在）

事業の内容：(省略)

#### <再信託受託会社>

名 称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資 本 金： 51,000百万円（平成28年3月末現在）

事業の内容：(省略)

#### (2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下のとおりです。

名 称	資本金の額 (平成28年3月末現在)	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	(省略)
三菱U F J モルガン・スタンレー P B 証券株式会社	8,000百万円	
株式会社 S B I 証券	47,937百万円	
損保ジャパン日本興亜 D C 証券株式会社	3,000百万円	
富国生命保険相互会社	116,000百万円 <sup>*</sup>	(省略)
明治安田生命保険相互会社	730,000百万円 <sup>*</sup>	
三井住友海上火災保険株式会社	139,595百万円	(省略)

\* 富国生命保険相互会社および明治安田生命保険相互会社の資本金の額は、「基金」および「基金償却積立金」の合計額を記載しています。

#### (3) (省略)

#### <訂正後>

#### (1) 受託会社

名 称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額： 342,037百万円（平成28年9月末現在）

事業の内容：(省略)

#### <再信託受託会社>

名 称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資 本 金： 51,000百万円（平成28年9月末現在）

事業の内容：(省略)

#### (2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下のとおりです。

名 称	資本金の額 (平成28年9月末現在)	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	(省略)
三菱U F J モルガン・スタンレー P B 証券株式会社	8,000百万円	
株式会社 S B I 証券	47,937百万円	
損保ジャパン日本興亜 D C 証券株式会社	3,000百万円	



富国生命保険相互会社	116,000百万円*	(省略)
明治安田生命保険相互会社	830,000百万円*	
三井住友海上火災保険株式会社	139,595百万円	(省略)

\* 富国生命保険相互会社および明治安田生命保険相互会社の資本金の額は、「基金」および「基金償却積立金」の合計額を記載しています。

(3) (省略)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月16日

アライアンス・バーンスタイン株式会社

取締役会御中

### PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月22日

アライアンス・バーンスタイン株式会社  
取締役会 御中

### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年3月31日

アライアンス・バーンスタイン株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金向け）の平成28年8月2日から平成29年2月1日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金向け）の平成29年2月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年8月2日から平成29年2月1日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。